

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-001		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般管理事務に関する（議案書作成等）事務を円滑に、効率よく執行する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
—	—	—	—	—	

<b>事業内容</b>	①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。 ②課室コピー機（財務室）の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1	再任用	その他
29決算	2,746	22,680	25,426	0	0	0	25,426	正規	2.60	2/1/1	0.00
30当初予算	5,450	21,060	26,510	0	0	0	26,510	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	5,300	21,060	26,360	0	0	0	26,360	任期付	0.00	合計	2.60

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	一般管理事務に係る報償費	500		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
旅費	一般管理事務に係る旅費	300	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		
需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,670	需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,520		
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,580	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,580		
備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		
その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200	その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200		
<b>合計（A）</b>			5,450	<b>合計（B）</b>			5,300

予算増減 (B)-(A)	-150	主な理由	予算議案書の印刷部数見直しによる減。
-----------------	------	------	--------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-002		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則			
	事業	財政事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容	①予算編成等、財政運営に関する事務。				
	②新地方公会計に関する事務。 H27年度 固定資産台帳作成準備 H28年度 標準システム導入、平成27年度決算財務諸表の試作 H29年度～ 決算財務諸表作成・公表				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA'11	再任用	その他
29決算	205	32,400	32,605	0	0	0	32,605	正規	3.55	7PA'11	0.00
30当初予算	500	28,755	29,255	0	0	0	29,255	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,000	28,755	30,755	0	0	0	30,755	任期付	0.00	合計	3.55

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県説明会及び研修等旅費	60		旅費	県説明会及び研修等旅費	60
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	185
	委託料	地方公会計システム保守料	162		委託料	起債管理システム改修費用、地方公会計システム保守料	1,163
	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50		使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50
	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41		負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	42
					役務費	地方公会計標準ソフトウェア関連サービス利用料金	500
	合計(A)				500	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	1,500	主な理由	起債管理システム改修(Windows10バージョンアップ・新元号対応)及び地方公会計標準ソフトウェア関連サービス利用料金の増のため。
-------------	-------	------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	財政基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-003				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例					
	事業	財政基金積立金							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
<b>事業内容</b>	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。  ◎基金現在高(H29決算) 財政基金 6,350,981千円 減債基金 1,801,188千円 特別会計等財政健全化基金 455,454千円 3基金合計 8,607,623千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	522,078	405	522,483	0	0	2,078	520,405	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	5,000	405	5,405	0	0	5,000	405	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	5,000	405	5,405	0	0	5,000	405	任期付	0.00	合計	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	5,000		積立金	運用利息	5,000
<b>合計(A)</b>			5,000	<b>合計(B)</b>			5,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	減債基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-004			
		予算所管課	総務局財務室財務担当					
		連絡先	(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例				
	事業	減債基金積立金		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	委託			指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。				
	◎基金現在高(H29決算) 財政基金 6,350,981千円 減債基金 1,801,188千円 特別会計等財政健全化基金 455,454千円 3基金合計 8,607,623千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	180	405	585	0	0	180	405	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	1,300	405	1,705	0	0	1,300	405	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,200	405	1,605	0	0	1,200	405	任期付	0.00	合計	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	1,300		積立金	運用利息	1,200
合計(A)			1,300	合計(B)			1,200

予算増減 (B)-(A)	-100	主な理由	取り崩しによる残高の減少により、運用益が減少するため。
-----------------	------	------	-----------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-005	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課		
	款	総務費		連絡先		
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	
	目	財産管理費		開始年度	平成 3 年度	
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金		根拠法令・要綱等 地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例		
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法 直営 ○ 補助・助成 委託 指定管理			
個別計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70	
<b>事業内容</b>	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。  ◎基金現在高(H29決算) 財政基金 6,350,981千円 減債基金 1,801,188千円 特別会計等財政健全化基金 455,454千円 3基金合計 8,607,623千円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	7/11/1	0.00
29決算	39	405	444	0	0	39	405	正規	0.05	7/11/1	0.00
30当初予算	300	405	705	0	0	300	405	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	300	405	705	0	0	300	405	任期付	0.00	合計	0.05
<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>31年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		
	積立金	運用利息		300		積立金	運用利息		300		
合計(A)				300	合計(B)				300		
予算増減(B)-(A)	0		主な理由								

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-006				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	諸費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法					
	事業	国県補助金精算等償還金							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	—	—	—	—	—

<b>事業内容</b>	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。	
	◎国県補助金精算等償還金執行実績	
	H27 246,961千円	
	H28 454,151千円	
	H29 281,753千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	281,753	405	282,158	0	0	0	282,158	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405	任期付	0.00	合計	0.05
31当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405				

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		50,000		償還金利子及び割引料
	<b>合計（A）</b>		50,000		<b>合計（B）</b>		50,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-007		
			予算所管課	総務局財務室財務担当				
			連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知				
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金						
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る経費 ・国民健康保険の事務の執行に係る経費 ・出産育児一時金に係る経費 ・国保財政安定化支援に係る経費 ・各種福祉医療制度の波及分経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
29決算	2,807,873	405	2,808,278	1,374,457	0	0	1,433,821						
30当初予算	2,859,785	405	2,860,190	1,374,457	0	0	1,485,733						
31当初予算	2,720,349	405	2,720,754	1,250,621	0	0	1,470,133						

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,859,785		繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,720,349
合計(A)			2,859,785	合計(B)			2,720,349

予算増減(B)-(A)	-139,436	主な理由	保険基盤安定制度に係る繰出金の減。
-------------	----------	------	-------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-008		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地方財政法			
	事業	介護保険事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 介護保険事業特別会計に、介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。  
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

**事業内容**

①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。

- ・保険給付に要する経費に係る市負担分
- ・介護予防・日常生活サービス事業に要する経費に係る市負担分
- ・職員給与費及び介護認定事務を含む運営事務経費
- ・包括的支援・任意事業に要する経費に係る市負担分
- ・地域総合支援センター事業に要する経費に係る市負担分
- ・低所得者保険料軽減に係る経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	7/11/1/1	0.00
29決算	3,214,809	405	3,215,214	38,204	0	0	3,177,010	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,502,232	405	3,502,637	62,474	0	0	3,440,163	任期付	0.00	合計	0.05
31当初予算	3,771,444	405	3,771,849	144,943	0	0	3,626,906				

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	介護予防に要する経費に係る市負担分ほか	3,502,232		繰出金	介護予防に要する経費に係る市負担分ほか	3,771,444
合計(A)			3,502,232	合計(B)			3,771,444

予算増減 (B)-(A)	269,212	主な理由	低所得者介護保険料軽減対策等に係る繰出金の増。
-----------------	---------	------	-------------------------



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 繰出金			新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-009			
				予算所管課	総務局財務室財務担当					
				連絡先	(078)918-5011					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業所管課					
	款	民生費			連絡先					
	項	社会福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	社会福祉総務費			根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金								
施策分野	6 行政経営分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	6-5 健全財政の推進				委託		指定管理			
個別計画										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計に、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、母子父子寡婦福祉資金貸付財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
<b>事業内容</b>	①母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。 ・貸付元金に係る経費 ・母子父子寡婦福祉資金貸付の事務の執行に係る経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	5,660	405	6,065	0	0	0	6,065	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,399	405	2,804	0	0	0	2,804	任期付	0.00	合計	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	貸付金などの収支不足分	5,660		繰出金	貸付金などの収支不足分	2,399
<b>合計（A）</b>			5,660	<b>合計（B）</b>			2,399

予算増減 (B)-(A)	-3,261	主な理由	母子父子寡婦福祉資金貸付事務に係る繰出金の減。
-----------------	--------	------	-------------------------



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	葬祭事業特別会計繰出金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-011		
		<b>予算所管課</b>	総務局財務室財務担当				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5011				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 32 年度	
	<b>目</b>	保健衛生総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方財政法			
	<b>事業</b>	葬祭事業特別会計繰出金					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
<b>事業内容</b>	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	371,568	405	371,973	0	0	0	371,973	正規	0.05	7/11 外	0.00
30当初予算	376,579	405	376,984	0	0	0	376,984	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	382,134	405	382,539	0	0	0	382,539	任期付	0.00	合計	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費分ほか収支不足分	376,579		繰出金	人件費分ほか収支不足分	382,134
	<b>合計 (A)</b>		376,579		<b>合計 (B)</b>		382,134

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	5,555	<b>主な理由</b>	人件費などに係る繰出金の増。
---------------------	-------	-------------	----------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	農業共済事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-012	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	農林水産業費	連絡先			
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	農業総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
	事業	農業共済事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	農業共済事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
<b>事業内容</b>	①人件費、事務経費等の収支不足を補うために、農業共済事業特別会計へ繰り出す。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	4,797	405	5,202	0	0	0	5,202	正規	0.05	7/11 外	0.00
30当初予算	8,250	405	8,655	0	0	0	8,655	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	7,931	405	8,336	0	0	0	8,336	任期付	0.00	合計	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費などの収支不足分	8,250		繰出金	人件費などの収支不足分	7,931
<b>合計 (A)</b>			8,250	<b>合計 (B)</b>			7,931

予算増減 (B)-(A)	-319	主な理由	収支不足分に係る繰出金の減。
-----------------	------	------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-013		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	商工費	連絡先				
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11ハ'仆	再任用	その他
29決算	37,870	405	38,275	0	0	0	38,275	0.05	0.00	0.00	0.00
30当初予算	43,569	405	43,974	0	0	0	43,974	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	42,064	405	42,469	0	0	0	42,469	0.00	0.00	0.00	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	長期債償還に要する経費ほか	43,569		繰出金	長期債償還に要する経費ほか	42,064
合計（A）			43,569	合計（B）			42,064

予算増減 (B)-(A)	-1,505	主な理由	長期債償還に要する経費に係る繰出金の減。
-----------------	--------	------	----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-014		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	元金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	長期債元金償還金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①市債の元金を償還する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	9,060,784	405	9,061,189	0	0	41,262	9,019,927	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	9,462,000	405	9,462,405	0	0	41,772	9,420,633	再任用	0.00	合計	0.05
31当初予算	9,952,000	405	9,952,405	0	0	39,588	9,912,817	任期付	0.00	合計	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	市債元金償還金	9,462,000		償還金利息及び割引料	市債元金償還金	9,952,000
	合計(A)		9,462,000		合計(B)		9,952,000

予算増減(B)-(A)	490,000	主な理由	普通債に係る償還元金の増。
-------------	---------	------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-015		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	長期債利子					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市債の利子 約定どおり適正に支払う。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①市債の利子を約定どおり支払う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	967,414	405	967,819	0	0	0	967,819	0.05	0.00	0.00	0.00
30当初予算	988,000	405	988,405	0	0	0	988,405	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	858,000	405	858,405	0	0	0	858,405	0.00	0.00	0.00	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	長期債利子	988,000		償還金利子及び割引料	長期債利子	858,000
	合計(A)		988,000		合計(B)		858,000

予算増減(B)-(A)	-130,000	主な理由	長期債利子の減。
-------------	----------	------	----------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	起債前借及び一時借入金利息	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-016	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	公債費	連絡先			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	利息	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
	事業	起債前借及び一時借入金利息				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	起債前借利息及び一時借入金利息 約定どおり適正な支払いを実施する。 利息支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
<b>事業内容</b>	①起債前借利息を約定どおり支払う。 ②一時借入金利息について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
29決算	7,278	405	7,683	0	0	0	7,683	正規	0.05	7/11/14	0.00
30当初予算	12,900	405	13,305	0	0	0	13,305	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	12,000	405	12,405	0	0	0	12,405	任期付	0.00	合計	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息	12,900		償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息	12,000
<b>合計（A）</b>			12,900	<b>合計（B）</b>			12,000

予算増減 (B)-(A)	-900	主な理由	起債前借利息の減。
-----------------	------	------	-----------



平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-017		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	水道事業費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
	事業	水道事業会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度） ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
29決算	42,095	405	42,500	0	0	0	42,500	0.05	0.00	0.00	0.00
30当初予算	44,478	405	44,883	0	0	0	44,883	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	44,836	405	45,241	0	0	0	45,241	0.00	0.00	0.00	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	職員に係る児童手当に要する経費ほか	44,478		繰出金	職員に係る児童手当に要する経費ほか	44,836
合計（A）			44,478	合計（B）			44,836

予算増減 (B)-(A)	358	主な理由	職員の児童手当に要する経費に係る繰出金の増。
-----------------	-----	------	------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	下水道事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-018			
			予算所管課	総務局財務室財務担当					
関連予算科目	会計	一般会計	連絡先	(078)918-5011					
	款	諸支出金	事業所管課						
	項	公営企業費	連絡先						
	目	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度			
	事業	下水道事業会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割） ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額 ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額 ②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費 ・使用料の減免による負担額 ・一般会計出資金				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	2,880,000	405	2,880,405	0	0	0	2,880,405	0.05	7人	0.00	
30当初予算	2,870,000	405	2,870,405	0	0	0	2,870,405	0.00	0人	0.00	
31当初予算	2,700,000	405	2,700,405	0	0	0	2,700,405	0.00	0人	0.05	

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,870,000			繰出金	雨水処理に要する経費ほか
合計(A)			2,870,000	合計(B)			2,700,000

予算増減(B)-(A)	-170,000	主な理由	雨水処理に要する経費等に係る繰出金の減。
-------------	----------	------	----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-019		
			予算所管課	総務局財務室財務担当				
			連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	予備費	連絡先					
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
	事業	予備費						
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—

事業内容	①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成27年度12,742千円 平成28年度19,720千円 平成29年度25,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	0	405	405	0	0	0	405	0.05	0.00	0.00	0.00
30当初予算	100,000	405	100,405	0	0	0	100,405	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	100,000	405	100,405	0	0	0	100,405	0.00	0.00	0.00	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	100,000		予備費	予備費	100,000
	合計(A)				100,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117402000-001	
		予算所管課	総務局財務室契約担当			
		連絡先	(078)918-5012			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則		
	事業	契約事務事業		実施方法	直営	○
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		委託		指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約事務において、公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。 全案件における応札者÷案件数	31	者	3
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	31年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 162件 委託 71件 物品 716件	工事 160件 委託 65件 物品 657件	工事 160件 委託 65件 物品 657件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 149件 委託 38件	工事 140件 委託 31件	工事 140件 委託 31件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年1回開催	年1回開催	年1回開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
29決算	43,056	64,900	107,956	0	0	4,218	103,738	正規	7.00	7/11/14	0.00
30当初予算	60,629	62,100	122,729	0	0	6,255	116,474	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	32,846	62,100	94,946	0	0	3,826	91,120	任期付	2.00	合計	9.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	89		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	89
旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	88	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	258		
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	388	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	292		
委託料	電子入札システム運用保守業務委託、電子入札システム更改業務委託等	57,916	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	30,138		
負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金	2,000	負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金	2,000		
その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線等使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	148	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線等使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	69		
合計(A)			60,629	合計(B)			32,846

予算増減(B)-(A)	-27,783	主な理由	電子入札システム更改業務委託料の減額のため
-------------	---------	------	-----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域活動(財産区)補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-001		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	地域活動(財産区)補助事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	平成31年度	件	20
事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11/11	0.00
29決算	74,222	3,321	77,543	0	0	74,222	3,321	正規	0.60	7/11/11	0.00
30当初予算	40,927	3,321	44,248	0	0	40,927	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	155,699	4,860	160,559	0	0	155,699	4,860	任期付	0.00	合計	0.60

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	西脇自治会備品購入事業ほか14事業	40,927		負担金補助及び交付金	清水新田自治会公民館改修事業ほか19事業	155,699
		合計(A)			40,927		合計(B)

予算増減(B)-(A)	114,772	主な理由	自治会の布団太鼓修繕事業等が増加したため。
-------------	---------	------	-----------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	車両管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-002				
		予算所管課	総務局財務室管財担当						
		連絡先	(078)918-5074						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	車両管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	管財担当が管理する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。(使用日数÷勤務日数)×100	平成31年度	%	80	
<b>事業内容</b>	①管財担当が管理する集中管理公用車（本庁等において、事務の用に供する貸出自動車）を職員に対して貸出するため、その維持管理を行う。 ②管財担当が管理する共用公用車（自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。 ③市議会事務局が優先使用する公用車（議長送迎等に使用）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。 ④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。 ⑤公用車保有台数及びその維持管理費削減を図るため、公用車の使用頻度を分析し、現在の車両配備が適当であるかを判断を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	35,254	91,700	126,954	0	0	4,667	122,287	正規	11.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	42,981	91,800	134,781	0	0	4,000	130,781	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	41,160	91,800	132,960	0	0	4,000	128,960	任期付	1.00	合計	12.00

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	21,314		21,314	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等
役務費	公用車保険料など	3,837	3,837	役務費	公用車保険料など	3,792	
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,000	4,000	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,000	
備品購入費	軽自動車更新費用(3台分) 普通自動車更新費用(1台分)	7,160	7,160	委託料	車検点検整備等業務委託料及び公用車清掃業務委託料	3,958	
補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000	4,000	備品購入費	軽貨物自動車更新費用(4台分)	4,800	
その他	公課費: 808 その他: 1,862	2,670	2,670	その他	自動車事故等賠償金: 4000 公課費: 800 その他: 715	5,515	
	<b>合計（A）</b>		42,981		<b>合計（B）</b>		41,160

予算増減 (B)-(A)	-1,821	主な理由	備品購入費の削減によるもの
-----------------	--------	------	---------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-003				
		予算所管課	総務局財務室管財担当						
		連絡先	(078)918-5008						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	庁舎維持管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。	毎年度	件	0	
<b>事業内容</b>	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	210,450	140,985	351,435	0	0	55,121	296,314	正規	12.85	7/11/1	0.00
30当初予算	238,604	140,985	379,589	0	8,800	52,205	318,584	再任用	1.00	その他	11.00
31当初予算	260,748	140,985	401,733	0	19,000	52,864	329,869	任期付	1.00	合計	25.85

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額
	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費		113,147	<b>31年度当初予算事業費明細</b>	需用費
役務費		電話料金、保険料ほか	25,832	役務費	電話料金、保険料ほか		25,132
委託料		庁舎総合管理ほか	76,000	委託料	庁舎総合管理ほか		77,926
使用料及び賃借料		電話交換機賃借料、明石ケーブルテレビ利用料ほか	9,800	使用料及び賃借料	電話交換機賃借料、空調機器リース料ほか		17,300
工事請負費		本庁舎電灯用変圧器ほか更新工事、本庁舎漏電火災警報器更新工事	9,500	工事請負費	本庁舎外壁(北面)改修工事		19,000
その他		備品購入費ほか	4,325	その他	備品購入費ほか		4,274
<b>合計 (A)</b>			238,604	<b>合計 (B)</b>			260,748

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	22,144	<b>主な理由</b>	空調機器のリースに伴う賃借料、本庁舎外壁(北面)改修工事等による増額
---------------------	--------	-------------	------------------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-004				
		予算所管課	総務局財務室管財担当						
		連絡先	(078)918-5008						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則					
	事業	市有財産管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市有地の売払い件数	市有地を売却する面積	平成31年度	m <sup>2</sup>	800
市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	平成31年度	千円	19,000	
<b>事業内容</b>	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。 ②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。 ③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。 ④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。 ⑤囑託登記事務を行う。 ⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	17,695	21,870	39,565	0	0	15,667	23,898	正規	1.90	7/11/1	0.00
30当初予算	28,035	15,390	43,425	0	0	12,873	30,552	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	24,851	15,390	40,241	0	0	12,796	27,445	任期付	0.00	合計	1.90

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	959		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	959
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	14,300	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	14,150		
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	8,360	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	5,441		
工事請負費	フェンス設置工事等	500	工事請負費	フェンス設置工事等	500		
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	2,466	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	2,508		
その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	1,450	その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	1,293		
<b>合計（A）</b>			28,035	<b>合計（B）</b>			24,851

予算増減 (B)-(A)	-3,184	主な理由	委託事業の業務見直しによる減
-----------------	--------	------	----------------



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-005		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例			
	事業	庁舎建設基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市役所の新庁舎建設に備えて、建設費用を積み立てる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	庁舎建設時に必要となる一般財源を確保するため、これまで積み立てた庁舎建設基金を適切に運用し、管理する。	庁舎建替年度	億円	16
<b>事業内容</b>	一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。				
	<p>平成23年度は運用管理のみ実施。                  平成24年度及び平成25年度は年間3億円を積立。                  平成26年度及び平成27年度は年間4億円を積立。                  平成28年度から平成31年度は運用管理のみ実施。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	54	1,215	1,269	0	0	54	1,215	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	1,000	1,215	2,215	0	0	1,000	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	500	1,215	1,715	0	0	500	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	庁舎建設基金積立金運用益	1,000		500		
<b>合計（A）</b>			1,000	<b>合計（B）</b>			500

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	金利の引き下げによる運用益の減額
-----------------	------	------	------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	財産区管理会運営事業  他 27 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-006	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
<b>関連予算科目</b>	会計	財産区	事業所管課			
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例		
	事業	財産区管理会運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	28の財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	平成31年度	人	70
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	平成31年度	件	40	
<b>事業内容</b>	管理会を運営する 財産区管理会委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費				
	○財産区管理会 開催回数				
		開催予定数	開催数		
	・平成27年度	20回	17回		
	・平成28年度	20回	15回		
・平成29年度	15回	8回			
・平成30年度	10回	6回(見込み)			
・平成31年度	10回	10回(見込み)			
○財産区管理委員運営視察 視察回数					
	視察予定数	視察数			
・平成27年度	10回	5回			
・平成28年度	10回	7回			
・平成29年度	10回	6回			
・平成30年度	10回	5回(見込み)			
・平成31年度	8回	8回(見込み)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 <sup>1</sup> 外	再任用	その他
29決算	2,581	3,402	5,983	0	0	2,581	3,402	正規	0.50	7/11 <sup>1</sup> 外	0.00
30当初予算	21,556	3,402	24,958	0	0	21,556	3,402	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	20,956	4,050	25,006	0	0	20,956	4,050	任期付	0.00	合計	0.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	5,852			報酬	財産区管理委員報酬
旅費	財産区管理委員運営視察	15,600		旅費	財産区管理委員運営視察	15,000	
需用費	財産区管理会食糧費	104		需用費	財産区管理会食糧費	104	
	<b>合計(A)</b>		21,556		<b>合計(B)</b>		20,956

予算増減 (B)-(A)	-600	主な理由	財産区管理委員運営視察のための旅費が減少したため。
-----------------	------	------	---------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	指定寄附事業  他 24 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-007	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
<b>関連予算科目</b>	会計	財産区	事業所管課			
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先			
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	諸費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則		
	事業	指定寄附事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
個別計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地元自治会等 財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	平成31年度	件	22
<b>事業内容</b>	自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び公共事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。				
		予定件数	実施件数		
	○平成27年度 ・岡の上自治会備品購入事業 他	21	25		
	○平成28年度 ・中尾自治会会館修繕事業 他	23	25		
	○平成29年度 ・清水新田自治会備品購入事業 他	18	26		
	○平成30年度 ・西脇自治会備品購入事業 他	14	16（見込み）		
	○平成31年度 ・清水新田自治会公民館改修事業 他	22			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	124,758	3,321	128,079	0	0	124,758	3,321	正規	0.50	非常勤	0.00
30当初予算	40,927	3,321	44,248	0	0	40,927	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	186,855	4,050	190,905	0	0	186,855	4,050	任期付	0.00	合計	0.50

<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>31年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	寄附金	西脇自治会備品購入事業ほか14事業	40,927		寄附金	清水新田自治会公民館改修事業ほか21事業	186,855
	<b>合計（A）</b>				40,927	<b>合計（B）</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	145,928	<b>主な理由</b>	自治会の布団太鼓修繕等が増加したため。
-------------------------	---------	-------------	---------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	財産管理運営事業  他 25 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-008	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
<b>関連予算科目</b>	会計	財産区	事業所管課			
	款	大蔵谷村財産区費	連絡先			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	財産管理運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	各財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	平成31年度	千円	3000
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	平成31年度	千円	5000	
<b>事業内容</b>	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等  ○財産区が有している財産（墓地、ため池等）の修繕、改修及び草刈り等の委託件数				
		予定件数	実施件数		
	平成27年度	30	40		
	平成28年度	30	31		
	平成29年度	30	31		
	平成30年度	30	30（見込み）		
	平成31年度	30			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	13,467	3,402	16,869	0	0	13,467	3,402	正規	0.50	7/11/1	0.00
30当初予算	113,675	3,402	117,077	0	0	113,675	3,402	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	134,703	4,050	138,753	0	0	134,703	4,050	任期付	0.00	合計	0.50

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	48,610		需用費	財産区有溜池修繕料等	51,610
	委託料	財産区有地草刈委託料等	59,565		委託料	財産区有地草刈委託料等	58,991
	役務費	不動産鑑定料等	5,500		役務費	不動産鑑定料等	5,500
					工事請負費	財産区有地整備費等	17,946
					繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	656
	<b>合計（A）</b>		113,675		<b>合計（B）</b>		134,703

予算増減 (B)-(A)	21,028	主な理由	財産区有地整備にかかる工事請負費が増加したため。
-----------------	--------	------	--------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	財産区立会館管理運営事業 <span style="float: right;">他 2 事業</span>	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-010		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
<b>関連予算科目</b>	会計	財産区	事業所管課				
	款	西脇村財産区費	連絡先				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例			
	事業	財産区立会館管理運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	3財産区立会館（西脇会館、八木会館、松陰会館）財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	平成31年度	日	360
<b>事業内容</b>	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等				
	財産区立会館の改修、修繕等の件数				
		予定数	実施数		
	平成27年度	20	13		
	平成28年度	18	11		
	平成29年度	15	15		
	平成30年度	15	9(見込み)		
	平成31年度	11			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	6,033	3,321	9,354	0	0	6,033	3,321	正規	0.50	7/11 外	0.00
30当初予算	16,249	3,321	19,570	0	0	16,249	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	25,902	4,050	29,952	0	0	25,902	4,050	任期付	0.00	合計	0.50

<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>31年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料等	15,394		需用費	財産区立会館修繕料等	17,384
	役務費	財産区立会館火災保険料等	174		役務費	財産区立会館火災保険料等	171
	委託料	財産区立会館消防点検等	681		委託料	財産区立会館消防点検等	8,347
	<b>合計(A)</b>		16,249		<b>合計(B)</b>		25,902

<b>予算増減(B)-(A)</b>	9,653	<b>主な理由</b>	西脇会館、松陰会館において、外壁塗装工事にかかる設計委託料が増加したため。
--------------------	-------	-------------	---------------------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-011	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
<b>関連予算科目</b>	会計	財産区	事業所管課			
	款	予備費	連絡先			
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	予備費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例		
	事業	予備費				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	平成31年度	%	0
<b>事業内容</b>	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。				
	【予算計上で執行の状況(千円)】				
		予算計上	予備費充当額		
	平成27年度	5,018,452	4,948		
	平成28年度	5,527,257	0		
平成29年度	4,929,027	936			
平成30年度	5,932,424	16,982(見込み)			
平成31年度	5,123,419				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	0	3,321	3,321	0	0	0	3,321	正規	0.50	7/11 外	0.00
30当初予算	5,932,424	3,321	5,935,745	0	0	5,932,424	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	5,123,419	4,050	5,127,469	0	0	5,123,419	4,050	任期付	0.00	合計	0.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	財産区有地を緊急改修する場合等に対応する為の予算措置	5,932,424			予備費	財産区有地を緊急改修する場合等に対応する為の予算措置
	<b>合計(A)</b>		5,932,424		<b>合計(B)</b>		5,123,419

予算増減 (B)-(A)	-809,005	主な理由	指定寄附事業等の増加による歳出増加のため。
-----------------	----------	------	-----------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	財政健全化推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117404000-001		
		<b>予算所管課</b>	総務局財務室財政健全化担当				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5086				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度	
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法			
	<b>事業</b>	財政健全化推進事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	2024年度	億円	70
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間（平成26～35年度）での収支均衡（累積収支不足見込み額115億円の解消）を掲げている。（計画の収支見込みと各年度実質収支の差額）	2024年度	億円	115	
<b>事業内容</b>	<b>1 財政健全化の推進</b> ① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。 ② 公共施設配置適正化に向けて、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、平成27年7月に有識者会議を設置し、平成28年2月に公共施設配置適正化の取り組みへの提言を受領するとともに、市民の意識・意見を把握するため、平成27年10月～11月に市民3,000人に対して実施したアンケート等を踏まえ、公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取り組み内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。 ③ 財政健全化推進協議会(H28: 2回開催、H29: 3回開催、H30: 3回開催)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。 ④ 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議（検討部会を含め、H28: 3回開催、H29: 1回開催、H30: 1回開催）や市民との意見交換会（H28: 1回開催）等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行った。  平成31年度は、財政健全化推進計画に基づく年度ごとの重点テーマを決定し、財政健全化の取り組みを推進するとともに、公共施設配置の適正化に向けて、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画を推進していくため、市民・市議会等と意見交換を行いながら、取り組みを進める。				
	<b>2 事務事業の総点検の実施</b> 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。				
	<b>3 指定管理者制度に関する指導・助言</b> 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2交代	再任用	その他
29決算	304	29,700	30,004	0	0	0	30,004	正規	1.50	1/2交代	0.00
30当初予算	1,128	12,150	13,278	0	0	0	13,278	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	919	12,150	13,069	0	0	0	13,069	任期付	0.00	合計	1.50

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報酬	市民会議委員への報酬	297	報酬	市民会議委員への報酬	198
報償費	市民会議検討部会委員への報償費	219	報償費	市民会議検討部会委員への報償費	139
旅費	視察等旅費	155	旅費	視察等旅費	155
需用費	事務用品、会議用お茶	85	需用費	事務用品、会議用お茶	84
役務費	施設モニターへのアンケート郵送代	182	役務費	施設モニターへのアンケート郵送代	182
その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	190	その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	161
<b>合計（A）</b>		1,128	<b>合計（B）</b>		919

<b>予算増減（B）-(A)</b>	-209	<b>主な理由</b>	市民会議の開催回数をこれまでの実績を踏まえて見直したことによる報酬及び報償費の減
--------------------	------	-------------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市有施設包括管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117404000-002				
		<b>予算所管課</b>	総務局財務室財政健全化担当						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5089						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度			
	<b>目</b>	財産管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法					
	<b>事業</b>	市有施設包括管理事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 これまで施設ごと、業務ごとに発注していた施設の設備点検や清掃、修繕等の業務について、複数施設分を一括して発注し、受託者となるビル管理の専門事業者及び本市の技術職員が連携して安全性、健全性をチェックする体制をとることにより、施設の安全・安心を高めるとともに、事務の効率化を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
予算額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率化が図れることから、本事業の予算額を指標とする。	2019年度	千円	387,796千円
効果額	対象業務を各施設で個別に実施した場合と包括管理した場合の維持管理費用(事業費及び人件費)の比較	2019年度	千円	24,000千円

**事業内容**

1 市有施設包括管理業務委託  
 (1)対象施設  
 小・中学校、養護学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中コミュニティセンター、北庁舎(旧保健センター)、市民センター、消防本部、消防分署等158施設(平成30年度132施設)  
 (2)対象業務  
 ①保守点検業務  
 ・自家用電気工作物保安管理業務、消防用設備保守点検業務、空調設備保守点検業務、建築設備定期点検、特定建築物点検等、清掃業務等  
 ②北庁舎(旧保健センター)維持管理業務  
 ③修繕業務  
 (3)委託期間  
 2018年度から2023年度まで(5年間)

2 施設の安全・安心の向上及び事務の効率化  
 技術職員と専門事業者の連携で施設の安全・安心を向上させるとともに、契約を一本化し、入札・支払い等の事務手続きを効率化等を行い、人件費を含めたコスト削減を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.30	非常勤	0.00
30当初予算	371,799	13,930	385,729	0	0	0	385,729	再任用	1.00	その他	0.00
31当初予算	418,871	13,930	432,801	0	0	0	432,801	任期付	0.00	合計	2.30

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	視察等旅費	25		旅費	視察等旅費	25
需用費	事務用品、修繕用消耗品	350	需用費	事務用品、修繕用消耗品	350		
需用費	施設・設備の修繕	30,424	需用費	施設・設備の修繕	30,700		
委託料	市有包括管理業務委託及び精算経費	341,000	委託料	市有包括管理業務委託及び精算経費	387,796		
<b>合計(A)</b>			371,799	<b>合計(B)</b>			418,871

<b>予算増減(B)-(A)</b>	47,072	<b>主な理由</b>	施設包括管理対象施設の増及び特定建築物点検等業務の増による
--------------------	--------	-------------	-------------------------------



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	債権管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117404000-003				
		予算所管課	総務局財務室財政健全化担当						
		連絡先	(078)918-5086						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	目	賦課徴收費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方税法、明石市債権の管理に関する条例、明石市債権の管理に関する条例施行規則等					
	事業	債権管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	行政改革実施計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	関係各課における滞納債権への滞納処分及び法的措置等を実施できるよう、適切な助言・指導を行う。また、引継ぎを受けた市の債権について、適正かつ公平な徴収を行い、未収債権の縮減を図り、債権徴収率(現年度分)99%以上に向けて、徴収率の向上に取り組む。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	徴収額	市の債権を扱う部署(公債権、私債権)からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。	2019年度	万円	2,500
債権徴収率(現年度分)	財政健全化推進計画の個別目標。長期滞納分を除く、当年度に課した主要な債権の徴収率。	2024年度までに	%	99%以上	
<b>事業内容</b>	明石市債権の管理に関する条例に基づき、2020年度明石市債権徴収計画を策定し、以下の項目を中心に取り組む。				
	①各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。				
	②他の課から引継ぎを受けた市の債権について、適切な滞納処分等の措置を行い完結に導く。 《平成30年度》※H31.1末現在 引継ぎ件数.....54件 滞納処分件数.....67件				
	③相続人全員が相続放棄をするなど、結果として相続人が不存在となっている固定資産税について、相続財産管理人を選任する。 平成30年度選任申立件数(見込み) 2件 平成25年度～平成29年度選任申立件数 18件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	2.00	その他
29決算	1,551	25,000	26,551	0	0	0	26,551							
30当初予算	6,445	24,620	31,065	0	0	500	30,565							
31当初予算	5,480	24,620	30,100	0	0	4,500	25,600	任期付	0.00	合計	4.20			

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修派遣等旅費	125		旅費	研修派遣等旅費	167
	需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	202		需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	202
	役務費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	6,024		役務費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	5,007
	使用料及び賃借料	会場借上料	48		使用料及び賃借料	会場借上料	78
	負担金補助及び交付金	研修出席負担金	46		負担金補助及び交付金	研修出席負担金	26
	<b>合計(A)</b>		6,445		<b>合計(B)</b>		5,480

予算増減(B)-(A)	-965	主な理由	相続財産選任申立する物件について、件数を見直したことによる手数料の減
-------------	------	------	------------------------------------